子ども医療費助成事業の所得制限撤廃について

山田裕一

〔質問〕本年10月から、通院も入院と同様に中学校卒業まで「子ども医療費助成事業の拡充」が行われることは非常に喜ばしいことである。しかし、その一方で所得制限があるため、助成が受けられない世帯もある。子育て支援施策拡充には「所得制限撤廃」が必要と考える。

現在、所得制限により助成を受けられない児童生徒数は何人か。

〔答弁〕８月末現在、所得制限で助成を受けられない児童生徒数は290人、全体の８％である。

〔質問〕そもそも、所得制限が必要と考える理由を伺う。

〔答弁〕【市長】本事業は、子育て家庭の経済的負担の軽減が目的であり、ある一定の所得がある世帯の所得制限は必要であると考える。

〔質問〕所得制限により助成を受けられない児童生徒数が、全体の８％だとすると、一クラス40人の学級では、約３人が対象外になる。

例えるなら、病気やケガをした場合、「市がちゃんと面倒を見るから大丈夫ですよ」という子どもと、「親の所得があるので、市では面倒を見ませんよ」という子どもがいることになる。

子どもの目から見ると不公平と感じるが、市長の認識はいかがか。

〔答弁〕【市長】「君は市で面倒を見るけど、君は面倒を見ない」という感覚はない。ただ、10月から通院も中学校卒業まで医療費助成が拡充されるが、やはりある程度所得を持っている方には、ご負担いただくというのが市の考えである。

〔質問〕所得制限は、他の市や町でも行っている。だからこそ白石市では、所得制限を撤廃し、「白石市では、子育て世帯を応援しています。万が一病気やケガをしても市がしっかりと面倒を見ますので、どうぞ白石に来て子育てをしてください。」という発信になると考えるがいかがか。

〔答弁〕【市長】対象年齢を上げたことで発信になっていると考える。そのことと所得制限が「ある・なし」は関係ないと考える。

【その他の質問】

◎平成25年度白石市歳入歳出決算と予算編成について

◎第五次総合計画を加速させるための人材確保について

市街地の活性化について

四竈英夫

〔質問〕安倍政権が誕生して600日余り、アベノミクスの名のもと、大胆な経済政策を断行した。しかし、地域経済までには、その効果が浸透していないのが実感である。本市の市街地商店街を見ても、依然として景気の停滞が感じられる。

この現状をどのようにとらえ、改善のためにどのような対策が必要と考えているのか。

〔答弁〕【市長】中心商店街の空洞化は、本市のみならず多くの自治体の重要課題であるが、絶対的な解決策を見出すには至っていない。

白石市では、平成25年度から『白石城下【２割得盛】商品券』を発行し、中心商店街の活性化の一助になっていると考える。また、商店街活性化対策助成金などを活用し、商工会議所や商店街振興組合が中心市街地のにぎわい創出に取り組んでいる。

今後も、関係各種団体と連携をとり、中心市街地の活性化に努めていきたい。

◎教育現場の実態について

〔質問〕教育現場の先生が忙し過ぎると言う報道がされているが、本市の実態はどうか。

報道のとおりなら、先生たちの労働条件の改善と、生徒との関わりを持つ時間を増やすなどの対策を講ずべきと考えるがいかがか。

〔答弁〕【教育長】早朝の出勤や帰宅時間が遅い教員がいるのが実態であり、校長会等で、できるだけ勤務時間内に仕事を終えるように話をしている。生徒との関わりについては、できるだけ多くの時間を一緒にいて欲しいとお願いしている。

職場環境については、全ての学校の職員室・事務室にエアコンを設置、全教員へのパソコン配置を行うなど、改善に努めている。

〔質問〕不登校の生徒の実態と対応について伺う。

〔答弁〕【教育長】残念ながら不登校の生徒はいる。８月末現在で、小学校が３名、中学校が15名である。

初期の段階では家庭訪問で対応している。できない場合は、電話により保護者や生徒と話をして、家庭訪問をお願いしている。

また、スクールカウンセラー等を活用し、相談やカウンセリングを行っている。